

人口ビジョンの概要

国立市の人口動向

人口は微増傾向続くも、出生率は低位で推移

人口増加率は、平成14(2002)年以降、都心回帰が進んだこと等を背景に鈍化傾向に転じ、近年、増加率は1%台を割り込む微増傾向。合計特殊出生率は、平成17(2005)年には0.96まで低下したものの、平成25(2013)年には過去20年間で最多の1.31まで上昇。平成26(2014)年は1.24と再度低下。都内ではおおむね下位。

平成24(2012)年～26(2014)年の純移動数(転入者数 - 転出者数)によると、男性では15～19歳、女性では15～19歳及び20～24歳が他の年齢層に比べ突出。また、25～29歳、30歳代及び40～44歳は、いずれも男性が転出超過、女性は転入超過。

このままの人口動向が将来に及ぼす影響

生産年齢人口の減少による税収減と社会保障費の増による厳しい行財政運営
地域全体の活力の衰退

目指すべき方向性

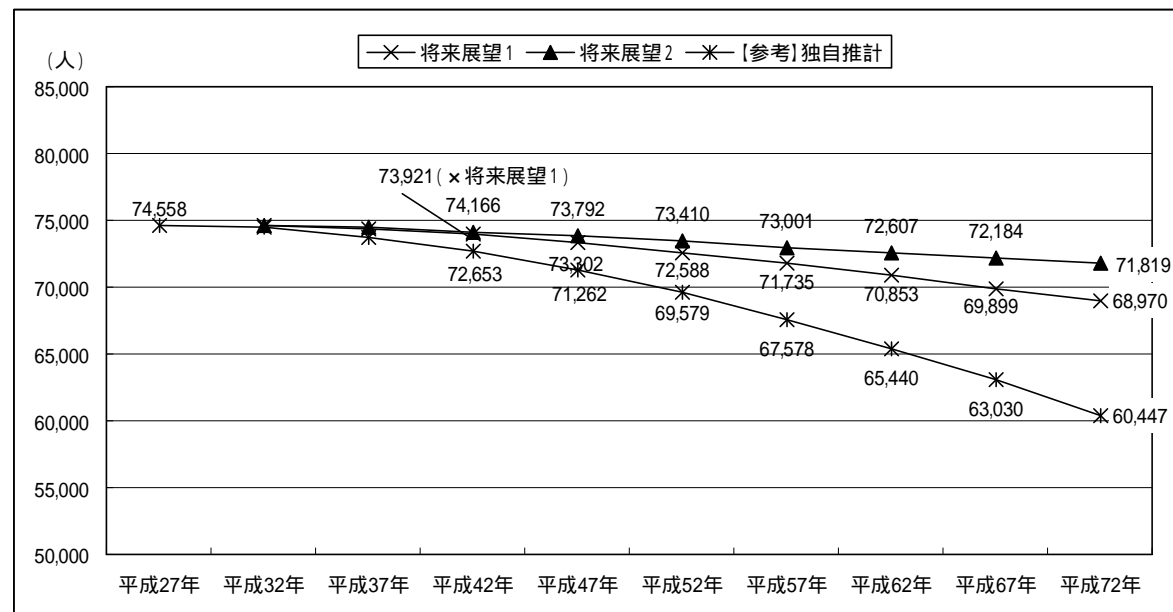
人口構造の変化によるマイナスの影響を抑制
地域経済の活力の維持・増進
文教都市としてのブランド力の向上

人口の将来展望：平成72(2060)年に71,819人 (下図：将来展望2)

国の人口ビジョンに基づき平成72(2060)年の推計人口に約18.8%上積み(国：21.6%)

平成52(2040)年までに市民アンケートによる希望出生率1.77を実現

平成52(2040)年までに20歳代～40歳代の純移動率マイナスを半減



将来展望比較(人口ビジョンP44)

総合戦略の概要

計画期間:平成27年度(2015年度)～平成31年度(2020年度)

基本目標1 子育て世代に選ばれるまちを作るとともに、安定した雇用を創出し、次世代を育成する

【数値目標】

子育てのしやすい環境が整っていると思う市民の割合(18歳以下の子どもがいると回答した方を対象) 63.9% 69.6%

合計特殊出生率 1.24 1.40

【具体的な施策】

妊娠から子育て期の世帯を対象とする支援の充実

文教都市にふさわしい学校教育の充実

起業支援・企業誘致による新たな事業の創出支援と就業支援

基本目標2 安心・安全なまちづくりを推進する

【数値目標】

地震や災害が起こった時に生命・財産が守られると思う市民の割合 23.5% 36.5%

市内の刑法犯発生件数 754件 700件

高齢者の社会参加就労率 33.4% 38.6%

【具体的な施策】

災害から市民を守るまちづくり

だれもが安心して暮らせる防犯体制づくり

住み慣れた地域で高齢者が安心して暮らせるまちづくり

基本目標3 都市としての魅力「国立ブランド」を高め、発信する

【数値目標】

住み続けたい市民の割合 81.2% 84.2%

休日の滞在人口 144,300人 147,800人

【具体的な施策】

回遊性のある国立駅周辺地域のまちづくり

にぎわいあふれるまちづくり

南部地域の特性を活かしたまちづくり